

# イラン戦争と日本の中小企業への影響

リッテル・ディアス  
国際コンサルタント  
2026年4月26日

イラン戦争に伴う混乱と、ホルムズ海峡の実質的な封鎖から2か月が経過した現在、日本経済は差し迫った危機というよりは、管理された経済的圧力の段階にあります。目に見える品不足や緊急の配給措置、あるいは産業活動の完全な停止は発生していません。表面的には安定が維持されていますが、その裏では緩やかに継続的な経済調整が進行しており、日本の産業基盤を支える中小企業や国内サプライチェーンに徐々に影響が広がっています。

この状況は偶然ではなく、明確な政策判断の結果です。日本政府は高市早苗首相のもと、エネルギーの節約よりも経済活動の継続を優先する方針を選択しました。過去の危機とは異なり、燃料節約の呼びかけや電力使用の制限、需要抑制策は講じられていません。その代わりに、燃料・ガス・電力への補助金といった財政支援、十分なエネルギー備蓄、そして供給源の迅速な多様化が進められています。原油輸入の一部はホルムズ海峡を経由しないルートへと転換され、国内の精製能力もフル稼働を維持しています。

このアプローチは、混乱の回避と市場の信頼維持という当面の目的を達成しています。日本は、緊急的な規制措置に頼るのではなく、ショックを吸収できる体制を備えた経済として対応しています。企業経営者にとっては、他のアジア諸国で見られるような政府による制約がなく、事業運営の継続が確保されていることを意味します。

しかしながら、この安定には代償が伴います。需要を抑制しないという選択により、日本は外部からの打撃を経済全体に波及させています。エネルギー価格は世界的に高止まりしており、為替も1ドル=約160円前後で推移する中、輸入コストが大きく押し上げられています。その結果、「サイレント・インフレーション」とも言える状況が生じています。すなわち、目に見える危機はないものの、エネルギー、原材料、物流のコストが着実に上昇しているのです。

特に中小企業にとっては、この状況は厳しいものです。多くは国内市場を中心に事業を展開しており、コスト上昇分を価格に十分転嫁する力を持っていません。輸出企業は円安の恩恵を受ける場合もありますが、中小企業はコスト増加と収益の伸び悩みという二重の圧力に直面しています。同時に需要環境も変化し始めています。大企業は投資を先送りし、調達をより厳格化する傾向にあり、消費者も生活費の上昇を受けて裁量的支出を抑えるようになっています。

その結果、中小企業の利益率は徐々に圧迫されてきています。物流・輸送業では燃料費の上昇が直接的な影響となり、製造業では原材料費の高騰と生産計画の不確実性が課題となっています。小売・サービス業も、需要の弱まりとコスト上昇の双方に対応しなければなりません。現時点では広範な混乱には至っていませんが、これらの圧力は着実に蓄積しています。

財務面でも状況は徐々に厳しさを増しています。中小企業は安定したキャッシュフローに依存しており、支払いの遅延や受注減少、運転資金の増加といった比較的軽微な変化で

も、資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。資金調達的手段は依然として存在しますが、その利用可能性には差があり、長期的に依存できるとは限りません。

今後 60 日から 120 日が重要な局面となります。ホルムズ海峡の混乱が続けば、代替原油の確保をめぐる国際競争が激化し、高価格が維持される可能性があります。また、円安が続けば輸入コストはさらに上昇します。このような状況が続けば、現在は対処可能な状態にある経済も、より構造的な負荷へと変化する可能性があります、とりわけ脆弱な中小企業にとっては大きなリスクとなりえます。

この状況の特徴は、単一の要因ではなく、複数の要因が同時に作用している点にあります。すなわち、外部からのエネルギーショック、為替の下落、そしてインフレの国内経済への波及です。日本はこれらの圧力を緩和するのではなく吸収する道を選択しました。これは短期的には成長を維持する一方で、その負担の相当部分を企業に転嫁することを意味します。

企業経営者にとっての最大の課題は、この長期的な調整局面を乗り切ることにあります。コスト管理の徹底、サプライチェーンの強化、資金繰りの安定化、そして慎重な価格戦略が不可欠です。同時に、顧客や取引先との関係を維持・強化することも、双方にとって重要となります。

日本の中小企業にとって、今後の課題は突発的なショックではなく、コストと利益率を圧迫する緩やかで持続的な圧力です。そのため、安定を前提にできない環境の中で、継続的に適応していくことが求められています。

訳：ディアス畑田 紋奈